

I はじめに

わが国は少子高齢化の亢進によって人口減少社会を迎えており、厳しい財政状況の中で公共施設の老朽化が大きな課題となっています。平成 25 年 11 月には、政府全体の取組みとして、国民の安全・安心を確保しつつ、中長期的な維持管理にかかるトータルコストの縮減や予算の平準化を図るため、「インフラ長寿命化基本計画」が策定されました。

また、学校施設についても、他の公共施設と抱える課題は同様であることから、平成 27 年 4 月に「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）」が策定され、文部科学省は全国の教育委員会に対し、公立学校施設に係る個別施設計画を策定するよう求めています。

本市においても、高度成長期にかけて学校施設を含む多くの公共施設が建設され、今後一斉に更新時期を迎えるため、維持管理手法について抜本的な見直しが求められているところです。そのような現状と国の動きを受けて、平成 27 年 12 月に「大阪市公共施設マネジメント基本方針」が策定され、規模の最適化、長寿命化、コスト縮減といった公共施設の維持管理に関する全市的な基本方針が打ち出されました。当該基本方針に則り、公立学校施設整備においても、適正な学校配置を推進するとともに、今ある学校施設を良好な状態で出来るだけ長く活用することによって、コスト縮減を図っていく必要があります。

将来的にも厳しい財政状況が見込まれる中で、喫緊の課題である中心区の児童急増対策等に取り組みながら、学校施設全体に対する老朽化対策を推進することが重要です。

そのため、今後の学校施設整備にあたっては、本計画をより精緻なものとするため、平成 29 年 4 月に策定した計画について、平成 30 年 5 月に次の 3 点を反映し改訂を実施しました。

1 点目としては、児童・生徒数の急増対策にかかるコストの反映です。本市内中心区の児童・生徒数が急増している課題に対し、喫緊の事業コストを中長期事業コストに反映しました。

2 点目としては、幼稚園整備にかかる計画です。市立幼稚園については、これまで民営化を進めてきましたが、個々の園の状況や地域ニーズを考慮しながら進めていく必要があります。老朽化が進む幼稚園舎においても、維持・更新にかかる方針を検討し、中長期的事業経費の推移等を計画に盛り込みました。

3 点目としては、各学校施設の健全度評価（劣化状況評価）について、客観的数値をもって評価し、工事計画にかかる事業優先度を判断する指標を作成しました。

また、令和 4 年度に本計画策定後 5 年を迎えたことから、次の 2 点を反映し、計画の見直しを行いました。

1 点目としては、事業の進捗状況を踏まえた時点更新です。在籍園児・児童・生徒数や学校園施設保有量、維持更新コスト実績及び今後の見込みなど、最新の数値に更新しました。

2 点目としては、適正配置の方針、具体的取り組みの更新です。令和 2 年 4 月に大阪市学校活性化条例の改正、大阪市立小学校の適正規模の確保に関する規則を制定したことに伴い、学校配置の適正化の進め方を更新しました。

上記を計画に反映することで、適切な維持管理でライフサイクルコスト（以下 LCC）を適正化し、安心・安全な学習環境を継続的に提供するよう努めます。